

日米企業大半も中国 3 社に増加 最も革新的企業・研究機関 top100

国際情報サービス企業「クラリベイト・アナリティクス」が 23 日、世界の企業・研究機関の中で最も革新的と評価した 100 社・機関を「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-2019」として発表した。日本から前年と同じ 39 社が選ばれ、2 年連続で一位を維持した。2 位は米国で 33 社。日米両国で大半を占める状況は今回も変わっていない。

Top 100 グローバル・イノベーターは、クラリベイト・アナリティクスが前身であるトムソン・ロイターの IP&Science 事業部門だった時代から毎年、公表しており、今回が 8 回目。事業化に結びつくような特許をどれだけ多くかつ効率よく生み出しているかによって企業・研究機関の革新性を評価している。

アジアからは前年、華為技術 (HUAWEI) 1 社だけだった中国から比亞迪汽車 (BYD) と小米科技 (Xiaomi) の 2 社が新たに選ばれた。中国企業躍進の理由をクラリベイト・アナリティクスは、中国本土が経済をものづくりから知識基盤へと転換している結果とみている。このほか、前年同様、韓国から LG エレクトロニクス (LG Electronics)、LS 産電 (LSIS)、サムスン電子 (Samsung Electronics) の 3 社が今回も選出された。さらに前年、鴻海 (Hon Hai)、工業技術研究院 (ITRI) の 2 社・機関だった台湾から新たに広達電腦 (Quanta Computer) が選ばれ、日本の 39 社、中国の 3 社と合わせ、アジア地域からは前年より 3 社多い 48 社・機関が選ばれた。

米国は前年に比べ 3 社減っており、この分、アジア地域が増えた形。クラリベイト・アナリティクスの櫻井諭 IP ソリュー事業本部長は、「世界のイノベーションの中心がアジアにシフトしている」と語った。このほかの特徴としてクラリベイト・アナリティクスは、人工知能 (AI) と 5G モバイル通信の 2 分野が急成長していることを挙げている。今回の Top 100 グローバル・イノベーターに選出された 31 社が、知財資産の重要部分として AI 関連の発明を保有し、5G に関する特許も Top100 グローバル・イノベーターの中で急増しているとしている。

【Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19 受賞企業】

日本企業 39 社 (英文社名のアルファベット順、右列は日本語の正式名称)

Aisin Seiki Co., Ltd.	アイシン精機株式会社
AGC Inc.	AGC 株式会社
Bridgestone Corporation	株式会社ブリヂストン
Canon Inc.	キヤノン株式会社*
Daikin Industries, Ltd.	ダイキン工業株式会社

FUJIFILM Corporation	富士フイルム株式会社
Fujitsu Limited	富士通株式会社*
Furukawa Electric Co., Ltd.	古河電気工業株式会社
Hitachi, Ltd.	株式会社日立製作所*
Honda Motor Co., Ltd.	本田技研工業株式会社*
Japan Aviation Electronics Industry, Limited	日本航空電子工業株式会社
JFE Steel Corporation	JFE スチール株式会社
JTEKT Corporation	株式会社ジェイテクト
Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	川崎重工業株式会社
Kobe Steel, Ltd.	株式会社神戸製鋼所
Komatsu Ltd.	株式会社小松製作所
KYOCERA Corporation	京セラ株式会社
Mitsubishi Chemical Corporation	三菱ケミカル株式会社
Mitsubishi Electric Corporation	三菱電機株式会社
Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	三菱重工業株式会社
Mitsui Chemicals, Inc.	三井化学株式会社
NEC Corporation	日本電気株式会社*
NICHIA CORPORATION	日亜化学工業株式会社
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION	新日鐵住金株式会社
NISSAN MOTOR CO., LTD.	日産自動車株式会社
Nitto Denko Corporation	日東電工株式会社*
NTT CORPORATION	日本電信電話株式会社*
Olympus Corporation	オリンパス株式会社*
OMRON Corporation	オムロン株式会社
Panasonic Corporation	パナソニック株式会社*
Renesas Electronics Corporation	ルネサス エレクトロニクス株式会社
SEIKO EPSON CORPORATION	セイコーエプソン株式会社*
Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	信越化学工業株式会社*
Sony Corporation	ソニー株式会社*
TDK Corporation	TDK 株式会社
Toray Industries, Inc.	東レ株式会社
TOSHIBA CORPORATION	株式会社東芝*
Toyota Motor Corporation	トヨタ自動車株式会社*

その他の国/地域の受賞企業 61社 (英文社名のアルファベット順)

Organization	Country/Region
3M Company	USA
Advanced Micro Devices	USA
Airbus	France
Alstom	France
Amazon	USA
Analog Devices	USA
Apple	USA
BASF	Germany
Bayer	Germany
Becton Dickinson	USA
Boeing	USA
Boston Scientific	USA
BYD	China, Mainland
Cisco	USA
Commissariat à l'Energie Atomique	France
Corning	USA
Dolby Laboratories	USA
DowDuPont	USA
Emerson	USA
Ericsson	Sweden
ExxonMobil	USA
Fraunhofer	Germany
General Electric	USA
Google	USA
Hon Hai	Taiwan
Honeywell International	USA
Huawei	China, Mainland
Intel	USA
ITRI	Taiwan
Johnson & Johnson	USA

Johnson Controls	USA
Kaspersky Lab	Russia
LG Electronics	Korea, South
LSIS	Korea, South
Marvell	USA
Medtronic	USA
Micron	USA
Microsoft	USA
Molex	USA
Nike	USA
Nokia	Finland
Novartis	Switzerland
NXP Semiconductors	Netherlands
Oracle	USA
Philips	Netherlands
Qualcomm	USA
Quanta Computer	Taiwan
Raytheon Company	USA
Roche	Switzerland
Safran	France
Saint-Gobain	France
Samsung Electronics	Korea, South
Siemens	Germany
Symantec	USA
TE Connectivity	Switzerland
Texas Instruments	USA
Thales	France
Total S.A.	France
Xerox	USA
Xiaomi	China, Mainland
Xilinx	USA

トップ 100 グローバル・イノベーターの選出方法は、クラリベイト・アナリティクスが持つ大規模な特許データベースが基になっている。まず、クラリベイト・アナリティクスが「ベーシック特許」と名付けている重要特許を最近の 5 年間で 100 件以上取得した企業・研究

機関が選定の第一条件。ベーシック特許とは「新技術や医薬品、ビジネスプロセスなどの特許公報で最初に公になった特許」を指す。この条件をクリアした企業・研究機関のうち、最近5年間の「ベーシック特許取得数」と、公開された特許出願数(未登録)のうちどれだけベーシック特許に登録(取得)されたかという「成功率」、四つの主要市場の特許当局(中国専利局、欧州特許庁、日本特許庁、米国特許商標庁)全てに出願されたベーシック特許の数をみる「グローバル性」、さらに他社の発明の中で最近5年間に引用されているベーシック特許数をみる「影響力」の四つの評価軸から、革新性の高さを判定している。

日本から選ばれた企業は、最初から8年連続で選定された14社を含め39社中37社が前年と同じ顔ぶれ。今回 JFE スチールと三菱ケミカルの2社が初めて、選ばれた。記者会見には39社のうち8年連続で選ばれた本田技研工業株式会社の別所弘和 知的財産・標準化統括部長と、今回初めて選ばれた三菱ケミカル株式会社の垣本昌久常務執行役員が同席した。本田技研工業の別所部長は、最近大きな話題となっている小型ビジネスジェット HondaJet が昨年12月に日本での初号機となる引き渡しが行われたことなどに触れ、同社のイノベーションの源泉が「どういうものが人に好かれるかを重視するデザイン志向」にあることを強調した。

三菱ケミカルの垣本常務執行役員も「R&Dと知財を経営戦略と整合させることで事業化のスピードアップを図っている」と同社の戦略を紹介し、Top 100 グローバル・イノベーターに初めて選ばれた喜びを語っていた。



ティモシー・ニーリー クラリベイト・アナリティクス・ジャパン代表取締役を挟み、別所弘和 本田技研工業知的財産・標準化統括部長(左)と垣本昌久三菱ケミカル常務執行役員(右)

文：小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

クラリベイト・アナリティクスプレスリリース「世界で最も革新的な企業・研究機関 100 社を選出する『Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19』発表」

<https://clarivate.jp/news-releases/2018-top-100/>

関連記事

2017 年 1 月 11 日取材レポート「世界の革新企業トップ 100 社日米で過半数 中国からは華為 1 社」

http://www.spc.jst.go.jp/experiences/coverage/coverage_1701.html